

第3章 健康・福祉 第5節 社会保障

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
国民健康保険課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	成果指標の目標値を毎年達成しており、被保険者の薬剤料の負担軽減、国民健康保険からの薬剤料の支出抑制に繋がっていると考えている。	H28年度に改善した点	無	無		
	優先	■自治事務 □法定受託事務 □法定受託+附加	3,998	2,774	①ジェネリック医薬品利用率	ジェネリック医薬品利用率	ジェネリック医薬品利用率	目標設定の考え方・根拠							
	ジェネリック医薬品利用促進事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績	60%	H27実績	H27実績							
		特になし	3,703	1,051										H28年度目標	H28実績
		事業の目的及び具体的内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合										H28年度目標	H28実績
	期間	H25年度~	事業の目的及び具体的内容	0.35人	0.00人	①65.8%	H29年度目標								
		平成30年3月診療分のジェネリック医薬品の利用率の目標値を数量ベースで70%と定め、ジェネリック医薬品の利用促進シールの配布等により被保険者への周知・啓発活動をすすめるとともに、医師会、歯科医師会、薬剤師会等、医療関係者に対しても協力・連携を図り、利用率の目標達成を目指す。	3,031千円	0.00人		H29年度目標									
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		70%									
			1.20人	0.00人											
			10,290千円	0.00人											
国民健康保険課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	目標の達成はできなかった。平成29年度より国保連合会の新システムが導入されるため、導入を機会に事務の流れ、運用を再考し、改善に努めていきたい。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■自治事務 □法定受託事務 □法定受託+附加	14,701	12,549	①再審査査定、返戻件数	レセプトの返戻、査定に伴う金額	再審査申出結果額(=査定となったレセプト)	目標設定の考え方・根拠							
	レセプト点検体制充実・強化事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績	35,000	23,138	H28目標値が未達成の理由・分析							
		国民健康保険法	14,733	13,083										H27年度目標	H27実績
		事業の目的及び具体的内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合										H28年度目標	H28実績
	期間	H11年度~	1 埼玉県国民健康保険団体連合会で審査されたレセプトを受領し、電算処理する。 2 国保資格確認の後、レセプト点検員により内容点検を行う。 3 内容について疑義がある場合は、埼玉県国民健康保険団体連合会へ再審査の依頼をする。	0.55人	0.00人	①5,617件	H29年度目標								
			4,763千円	8.00人		35,000									
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		22,460									
			0.55人	0.00人											
			4,716千円	8.00人		35,000									
国民健康保険課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標にはわずかに及ばなかったものの、一定の受診率は保っている。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■自治事務 □法定受託事務 □法定受託+附加	50,961	50,961	①補助額合計(人間ドックコース)	受診率	受診者数/被保険者数(35歳以上)	目標設定の考え方・根拠							
	総合健康診断(人間ドック)補助事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績	4%	4%	H28目標値が未達成の理由・分析							
		国民健康保険法、所沢市国民健康保険被保険者の総合健康診断に関する要綱	53,625	47,966										H27年度目標	H27実績
		事業の目的及び具体的内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合										H28年度目標	H28実績
	期間	S61年度~	国民健康保険被保険者が市民医療センターで受診する総合健康診断(人間ドック)の検診料に対し、日帰りコースは16,500円、生活習慣病コースは15,000円を補助する。 検診料の一部を補助することで、受診を促し、疾病の早期発見、生活習慣病予防により健康保持・増進を図る。	1.30人	0.00人	①40,871千円	H29年度目標								
			11,258千円	0.90人	②7,095千円	4.5%									
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③2,950人	4.4%									
			0.49人	0.00人											
			4,202千円	0.00人		5%									
国民健康保険課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	一定の受診率は保っているものの、目標には及ばなかった。本事業については、生活習慣病予防の観点から健康長寿社会の実現と医療費適正化を図るため国の指針により目標実施率60%と定められており、今後も目標達成のための啓発活動、勧奨事業を実施していく。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■自治事務 □法定受託事務 □法定受託+附加	304,013	225,472	①特定健診実施者数	特定健康診査実施率	特定健診実施者数/特定健診対象者数	目標設定の考え方・根拠							
	特定健康診査等実施事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績	56%	39.4%	H28目標値が未達成の理由・分析							
		高齢者の医療の確保に関する法律	349,937	240,897										H27年度目標	H27実績
		事業の目的及び具体的内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合										H28年度目標	H28実績
	期間	H20年度~	内臓脂肪型肥満に着目し、その要因となっている生活習慣を改善するための保健指導を行い、糖尿病等の有病者・予備群を減少させることを目的とする。	1.70人	0.00人	①22,203人(見込み)	H29年度目標								
			14,722千円	0.90人	②5.8%(見込み)	58%									
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		38.3%									
			2.35人	0.00人											
			20,151千円	0.00人		60%									

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの
市民課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	今後も、市民の自発的な国民年金への加入、保険料納付を促進するため、より広く制度を周知する啓発事業は重要である。冊子配布等にとどまらず、計画的な事業展開も考える必要がある。	H28年度に改善した点 28年度予算計上後のH27年11月に実施を計画していたH27年度年金セミナーは、申込者の直前キャンセル等があり参加者は3人であった。市民のニーズに対応できなくなってきていると考え、H28年度はセミナーを中止し、啓発物(冊子)を増やして配布したところ好評であった。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,001	977	① 啓発物	啓発物配布部数	年金セミナーは参加者減少のため中止した一方、啓発物(冊子)の配布状況は好調だった。複雑な制度を周知するために今後も継続を検討しており、指標とした。今後は国民年金についての広報掲載・市ホームページの充実も図る。						
	根拠法令	国民年金法	H28予算現額	H28決算額(見込み)	② ネット配信		H27年度目標	H27実績					
	国民年金啓発事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③ セミナー開催	H28年度目標	H28実績	目標達成					
	目的	国民年金制度を被保険者へ周知	0.70人	0.00人	実績	4000	4000						
	内容	1. 啓発物を窓口やまちづくりセンターに配架し希望者に配布 2. ネットで障害年金情報を配信 3. 年金セミナーや個別相談会の開催	6,062千円	0.10人	① 5,000部	H29年度目標	H29実績						
期間	昭和61年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	② 通年	4000	5000	H28目標値が未達成の理由・分析						
		H29年度目標	H29実績	③ 0回	5000		評価者 市民課長 浅野浩一						
介護保険課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	短時間での更新事務作業となり、膨大だった職員の事務負担が軽減し、時間外勤務の削減に一定の効果があった。	H28年度に改善した点 新規事業のためなし 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	無	無
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0千円	0千円	① 発送件数	発送件数	介護認定者数の増加に伴い、増加するものと考え。						
	根拠法令	所沢市介護保険条例・介護保険法	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績		H27年度目標	H27実績					
	介護保険通知書等封入封緘等業務委託事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	① 12,500件	H28年度目標	H28実績	目標達成済					
	目的	介護保険負担割合証を送付するための出力・封入封緘業務の委託。 短時間での円滑な事務処理等事務の効率化を目指す。	0.00人	0.00人	12,500件	12,500件	12,797件						
	期間	平成28年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	② 23日	H29年度目標	H29実績						
		H29年度目標	H29実績	③ 401回	13,000件								
		858千円	0.00人										
介護認定審査会	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	多くの認定審査会委員の協力により、事務は円滑に行っているが、申請・認定件数の増加に対する遅延を埋めるまでの成果には至っていない。	H28年度に改善した点 介護認定サービスの必要性等を見極め、円滑な認定事務が行えることを目的とした確認表を作成するとともに、認定審査会については定期的なものに加え臨時審査会を開催した。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	115,897千円	107,380千円	① 要介護認定(要支援)申請件数	申請日から認定日までの日数	申請日から30日以内に結果を送付することになっているので、認定日までに要した平均日数を目標値に近づけていく。						
	根拠法令	所沢市介護保険条例、所沢市介護保険条例施行規則、介護保険法	H28予算現額	H28決算額(見込み)	② 要介護(要支援)認定申請から意見書入手までの日数		H27年度目標	H27実績					
	介護認定審査会事業	事業の目的及び具体的な内容	118,297千円	107,504千円	③ 介護認定審査会開催数	H28年度目標	H28実績	高齢化による申請件数の増加に伴う認定件数の増加により要介護認定は遅延しており、目標値への達成が難しい。					
	目的	介護サービスを必要とする被保険者の要介護(要支援)認定等の審査判定を行う。毎週火・木曜日に開催し、委員(5名×18合議体=90名)は、月2回審査会に出席する。市は審査判定が可能者から逐次審査会資料を作成し、1週間前までに審査会委員に届くように郵送する。(対象者が特定されないよう、委員の資料には氏名、生年月日、主治医名等を削除する。)各委員の意見に基づき、審査を行い、二次判定を実施する。市は審査判定の結果を受け、要介護(要支援)認定を行い、結果通知及び被保険者証を審査会開催日翌日に対象者に送付する。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	① 14,445件	30日	47日						
	期間	平成11年～	4.60人	0.00人	② 23日	H29年度目標	H29実績						
		39,836千円	2.00人	③ 401回	30日								
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合										
		3.80人	0.00人										
		32,585千円	3.30人										
介護保険課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	今後も認定調査数は増加するものと予測され、委託先事業所の拡大について検討が必要である。	H28年度に改善した点 介護認定サービスの必要性等を見極め、円滑な認定事務が行えることを目的とした確認表を作成した。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	105,881千円	97,890千円	① 要介護認定(要支援)申請件数	調査全件数に占める民間委託件数の割合 {(民間委託による調査実施数)÷(全調査実施数)}	急速に進む高齢化に伴い、要介護要支援認定申請件数が増加し、このことにより調査件数も増加しているため、認定調査の委託化を進める必要があると考える。						
	根拠法令	介護保険法	H28予算現額	H28決算額(見込み)	② 認定調査実施数(市)		H27年度目標	H27実績					
	介護保険訪問調査事業	事業の目的及び具体的な内容	146,539千円	136,130千円	③ 認定調査実施数(委託)	H28年度目標	H28実績	要介護要支援認定申請件数の増加により、委託数及び委託件数を増加したものの目標値に達成しなかった。					
	目的	介護サービスを必要とする被保険者の要介護認定に係る審査資料となる、状態把握のための訪問による調査業務。新規申請と認定区分変更申請の認定調査は、市職員が実施し、更新申請の一部を除いた認定調査は指定居宅介護支援事業者等の厚生労働省令で定めるものに委託して行っている。調査の内容は、要介護(要支援)認定申請者の心身の状況を調べるため、市職員や委託した認定調査員が、本人の居宅、入所施設等を訪問し、国から示された判断基準を基に、本人と家族などへの聞き取り調査を実施するものである。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	① 14,445件	52%	51%						
	期間	平成12年度～	1.90人	0.00人	② 6,451件	H29年度目標	H29実績						
		16,454千円	17.50人	③ 7,449件	55%	53%							
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合										
		3.10人	0.00人										
		26,583千円	18.40人										

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど				環境影響						
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題		有益なもの	有害なもの						
介護保険課	実施計画ランク	事業の種類	特別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの							
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		27,561千円	23,934千円			①口座振替の推奨(加入率)	保険料収納率(現年度)						介護保険の財源確保のため、65歳以上の方の保険料の収納率向上を目標とした。	H28年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析	H28年度に改善した点		
	根拠法令	H28予算現額		H28決算額(見込み)	②督促・催告(件数)			実績												H28年度目標	H28実績
	介護保険法、所沢市介護保険条例	26,057千円		22,706千円	③分納相談(人数)																
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費		H27その他職員従事割合	①18.48%			H28年度目標	H28実績						目標値は比較的高く設定しているが、現状、再三の督促、催告にもかかわらず未納が生じており、未達成となっている。						
	平成12年4月1日、介護保険法が施行され、新たな社会保険制度として各市町村が保険者となり、介護保険制度が実施された。介護保険運営のための財源として、所沢市の65歳以上の被保険者の介護保険料を賦課徴収する。	4.05人		0.00人	②22,728件			H29年度目標													
期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③172人	99%		評価者	介護保険課長 井上 典														
平成12年度～	4.10人	0.00人																			
	35,073千円	2.00人																			
	35,158千円	2.00人																			
介護保険課	実施計画ランク	事業の種類	特別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの							
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		149,795千円	137,639千円			①紙おむつ延利用件数	紙おむつ延利用件数						持続可能な制度運営及び可能な限り自立を促す必要性から、著しい利用件数の増加は抑制すべきである。そのため、紙おむつ延べ利用件数を指標とする。当該年度の延利用件数は、前年度比の支給対象者増加率と同水準に留めることを目標とする。(小数点以下繰り上げ)	H28年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析	H28年度に改善した点		
	根拠法令	H28予算現額		H28決算額(見込み)	②対象者数			実績												H28年度目標	H28実績
	所沢市介護保険条例・介護保険法	162,629千円		136,562千円	①36,676件																
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費		H27その他職員従事割合	②12,016人(認定者数-施設介護サービス受給者数)			H29年度目標							目標達成済						
	①在宅の介護認定者から購入額5,600円を限度に給付申請書を受付。 ②介護認定の状況を確認、指定事業者に連絡し、紙おむつを宅配依頼。 ③利用者は、1割(又は2割)の自己負担額を月ごとに指定事業者へ支払い、配達完了確認後、市から事業者に残額を支払う。	1.10人		0.00人	③13回			H29年度目標													
期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		38,510件以下		評価者	介護保険課長 井上 典														
H12～	9,526千円	1.00人																			
	9,433千円	0.00人																			
介護保険課	実施計画ランク	事業の種類	特別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの							
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		1,596千円	926千円			①相談員の訪問回数	解決・改善率						介護相談員が施設を訪問し、相談・要望等を解決することが目的となっているため、相談・要望を受けた件数に対して、解決・改善が行われた割合を指標とした。	H28年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析	H28年度に改善した点		
	根拠法令	H28予算現額		H28決算額(見込み)	②相談・要望件数			実績												H28年度目標	H28実績
	所沢市介護相談員派遣事業実施要綱 介護保険法	2,081千円		1,069千円	③解決・改善件数																
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費		H27その他職員従事割合	①187回			H29年度目標							目標達成済						
	介護相談員が定期的に市内の特別養護老人ホーム(14カ所)を訪問し、入所者と会話や相談を行う一方、施設との橋渡しをすることにより、入所者の要望や疑問、不安や心配事に対応して、施設に働きかけるなど現場での解決と改善に努める。 ①月に2回程度施設を訪問し、入所者や施設職員と接する。②入所者の要望・疑問等を施設側に提起し、解決・改善を図る。③介護相談員と事務局(市)で定例会を開催し、活動報告を行う。	0.40人		0.00人	②23回			H29年度目標													
期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③13回	50%		評価者	介護保険課長 井上 典														
平成15年度～	3,464千円	0.00人																			
	0.35人	0.00人																			
	3,001千円	0.05人																			
介護保険課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの							
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		57,063千円	46,967千円			①支給件数	助成金支給率 支給件数÷申請件数						申請書類の適正な事務を処理し、申請した全ての方に支給する事を目標としている。	H28年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析	H28年度に改善した点		
	根拠法令	H28予算現額		H28決算額(見込み)	②申請件数			実績												H28年度目標	H28実績
	所沢市介護保険低所得者助成金要綱	47,870千円		44,477千円	①15,442件																
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費		H27その他職員従事割合	②16,492件			H29年度目標							申請期間を過ぎた領収書の提出や、支給対象外の利用者から申請が混在したため。						
	住民税非課税世帯の低所得者の自己負担を軽減し、介護サービス利用を促進する。	0.90人		0.00人				H29年度目標													
期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		90%		評価者	介護保険課長 井上 典														
平成12年度～	7,794千円	1.00人																			
	7,718千円	0.80人																			

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど				環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題		有益なもの	有害なもの	
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	特別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	高齡化が進む中、高齡者の閉じこもり予防及び歯科保健・栄養指導の必要性はますます高まると考えられる。高齡者支援課や地域包括支援センターと保健センターの専門職が連携をすすめると共に、人が集まる場所に向くなど集客の効率化を図る必要がある。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		9,036	7,757			①機能訓練(地域リハビリ交流会/失語症のつどい)	事業への参加者数前年比						当該年度延べ参加者数÷前年度延べ参加者数×100	
	根拠法令	H28予算現額		H28決算額(見込み)	延べ参加者数(本人)											
	介護予防事業	介護保険法		9,036	7,992			②高齡者栄養健康教室	実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
		事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			③高齡者歯科健康講座								
		高齡者が健康で生き生きと、住み慣れた地域で自立した生活を継続できるよう、主に65歳以上の高齡者を対象として、脳血管疾患等の後遺症による閉じこもり予防(機能訓練事業)、栄養状態の改善・健康の維持向上のための栄養教室、健全な口腔機能と良好な口腔衛生状態を保つための歯科健康講座事業等を展開する。		2.04人	0.00人			延べ参加者数(本人)								
期間	H18年度～	17,666千円	臨時職員 2.00人	①765人	H27年度目標	H27実績	110%	88%								
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②1,196人	H28年度目標	H28実績	110%	89%								
		1.88人	0.00人	③313人	H29年度目標											
		16,121千円	臨時職員 2.00人		100%											
生活福祉課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	相談件数は前年度に比べ大幅に増加した。相談件数が増加したことは、事業の周知がすすんだためと考えられる。今後は、様々な相談に応じたきめ細やかな支援を継続して行っていくことが重要である。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要(内家計相談支援事業は最優)	□ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		25,274	21,464			①自立相談支援事業延べ相談件数	相談件数、学習支援事業参加者数増加率						生活困窮者からの相談を幅広く受け付けることにより、生活保護に至る前に様々な相談支援を行い生活困窮者の自立促進を支援することが目的となっている。目標値は、事業を開始したばかりなので相談件数、学習支援事業参加者数の増加とする。	
	根拠法令	H28予算現額		H28決算額(見込み)	②家計相談支援事業参加者数											
	生活困窮者自立促進支援事業	生活困窮者自立支援法		35,817	33,458			③学習支援事業延べ参加者数	実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
		事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合											
		生活保護に至る前の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し次の支援を行う。○「自立相談支援事業」生活困窮にかかると複合的な問題に関する相談支援、事業利用のためのプラン作成等を行う。○「住居確保給付金」離職により住宅を失った生活困窮者に対し、有期で家賃相当の給付金を支給する。○「学習支援事業」生活保護受給世帯の中学生を対象に学習支援を行う。		0.40人	3.00人											
期間	H27年度～	3,464千円	臨時職員 0.00人	①2,660件	H27年度目標	H27実績	—	平成27年度新規事業								
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②87件	H28年度目標	H28実績	100	165								
		0.58人	2.00人	③384人	H29年度目標											
		4,974千円	臨時職員 0.00人		100											
生活福祉課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標値は下回ったものの、実績については前年度を大幅に上回った。今後も生活保護受給世帯の自立に向けた支援を継続していくことが重要である。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		4,778	4,645			①就労支援利用者数	就労支援収入成果(就労開始者B+就労収入増加者C)÷就労支援利用者数A						生活保護世帯の自立の助長を目的としていることから、目標値は、就労支援相談件数のうち就労収入が増加した件数の割合とする。	
	根拠法令	H28予算現額		H28決算額(見込み)	②就労を開始した者											
	生活保護受給者に対する就労支援事業	生活保護法		4,835	4,751			③就労収入が増えた者	実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
		事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合											
		生活保護法が目的とする自立助長を促進するため、生活保護受給者に対する就労支援策として専門的知識及び資格を有する者に就労業務を行わせるもので、就労阻害要因がないにもかかわらず就労につかない方、また、稼働年齢で精神上等の理由により社会的に自立できない方等を対象に支援する。		4.67人	2.00人											
期間	H19年度～	40,442千円	臨時職員 0.00人	①154人	H27年度目標	H27実績	50	12								
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②48人	H28年度目標	H28実績	50	39								
		4.73人	2.00人	③12人	H29年度目標											
		40,560千円	臨時職員 0.00人		50											
生活福祉課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	歩行にたえない旅行中の病人の救護や、旅行中に死亡し引取者のない者、または住所、居所若しくは氏名が知れずかつ引取者のない死亡人及び引取者のない死胎の埋火葬、また、ホームレス等の求職活動費について援護している。	H28年度に改善した点	無	無		
		□ 自治事務 □ 法定受託事務 ■ 法定受託＋附加		1,824	575			①行旅死亡人	措置率						措置件数÷(①+②+③)	
	根拠法令	H28予算現額		H28決算額(見込み)	②ホームレス等の医療費											
	行旅病人及び行旅死亡人取扱事務	行旅病人及び行旅死亡人取扱施行規則		1,513	1,271			③ホームレス等の求職活動費	実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
		事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合											
		歩行にたえない旅行中の病人の救護や、旅行中の死亡し引取者のない者、または住所、居所若しくは氏名が知れずかつ引取者のない死亡人及び引取者のない死胎の埋火葬、また、ホームレス等の医療及び求職活動費の援護をする。		0.63人	0.05人											
期間	S25年度～	5,456千円	臨時職員 0.00人	①12件	H27年度目標	H27実績	100	100								
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②0件	H28年度目標	H28実績	100	100								
		0.69人	0.00人	③37件	H29年度目標											
		5,917千円	臨時職員 0.00人		100											

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響						
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの						
生活福祉課	実施計画ランク	事業の種類 □ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H27予算現額	H27決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	相談・申請受理後、ケースワーカーが必要な調査を行い、決定後は困窮程度に応じた扶助を行っている。 生活保護世帯の自立助長に向けてケースワーカーが訪問等を行い、助言・指導を行っている。 就労に伴い自立した生活保護受給者に対して、生活保護廃止直後の税や社会保険料の負担軽減を図るため、要件を満たす者に就労自立給付金を支給している。 不正受給の防止、就労支援の強化を徹底し、生活保護世帯数の抑制を図るとともに、生活保護受給開始時に生活保護受給者の権利義務の丁寧な説明を行っている。	H28年度に改善した点 被保護世帯に対する家庭訪問等での生活状況把握とともに、年金・手当等の関係課への定期的な受給調査を行い、収入状況を的確に把握し適正な扶助費の支給に努めた。	無	無					
	生活保護扶助事業	根拠法令 生活保護法・生活保護法施行令・生活保護法施行規則 事業の目的及び具体的な内容 生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じた必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。 自立助長に向けてケースワーカーが訪問等を行い、助言・指導を行う。 就労により自立した生活保護受給者に、社会保険料の負担軽減を図るため、要件を満たす者に就労自立給付金を支給する。	H28予算現額	H28決算額(見込み)		①申請件数	法定期限内処理率 法定期限内(14日以内)に処理した件数B÷年間申請世帯数A		法定受託事務であることから、相談・申請受理後、ケースワーカーが必要な調査を行い、法定期限内の決定処理となるよう努めている。											
			H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合		H27年度目標	H27実績		H28目標値が未達成の理由・分析											
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		H28年度目標	H28実績		法定期限内の処理が困難な場合が散見される。申請世帯の世帯状況は様々で、世帯認定や扶養状況の確認、各金融機関への資産状況の照会等に日数を多く要する場合がある。											
	期間	S25年度～		H27予算現額	H27決算額		実績	100		74										
				8,699,898	8,512,340		②法定期限内処理件数													
				8,823,101	8,667,510		③開始世帯数													
			49.03人	1.85人		①529件														
			424,600千円	4.90人		②439件														
			50.42人	4.00人		③461件														
			432,352千円	4.00人																
生活福祉課	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H27予算現額	H27決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	福祉資金を貸し付けたが一時的な困窮から生活安定に至らない場合があった。 平成28年度返還金額3,555,000円。基金の現金保有額19,260,873円。	H28年度に改善した点 生活福祉資金滞納者について、戸籍照会等による転出先不明の所在確認の追跡調査を継続して行っている。	無	無					
	福祉資金貸付事業	根拠法令 所沢市福祉資金貸付基金条例・所沢市福祉資金貸付条例施行規則 事業の目的及び具体的な内容 一時的に生活困窮に至った低所得者または傷病者による医療費の支払いが困難な状態にある者に対し、当該資金を貸し付けることにより、生活の安定と自立の助長を図る。 基金の額 7300万円 償還能力があり、市内在住の連帯保証人が1名必要、貸付限度額10万円、重複貸し付けできない、償還20回以内	H28予算現額	H28決算額(見込み)		①貸付数	借受人の内、自立した率 借受人の内、生活保護受給しない件数÷貸付件数		一時的な困窮から生活安定を図るための貸付金であることから、借受人の内、自立した率とする。											
			H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合		H27年度目標	H27実績		H28目標値が未達成の理由・分析											
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		H28年度目標	H28実績		一時的な困窮者に福祉資金を貸し付けたが、貸付により生活安定に至らない場合がある。											
	期間	S55年度～		H27予算現額	H27決算額		実績	100		92										
				0	0		②貸付額													
				0	0		③借受人の内、生活保護を受給しない件数(自立した件数)													
			3.40人	0.05人		①30件														
			29,444千円	0.10人		②2,860,000円														
			3.82人	0.00人		③25件														
			32,757千円	0.00人																
生活福祉課	実施計画ランク	事業の種類 □ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H27予算現額	H27決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	中国からの帰国者は、その多くが高齢であり、日本語が不自由なことで地域の中でも孤立しやすい。また、生活習慣の違いなどから、日常生活にも不自由をきたしていることが多い。 このため、中国帰国者が地域において生き生きと生活することができるよう、身近な場所で地域の人々と交流しながら日本語の会話を身につけ、日本文化などを習得できるように支援した。	H28年度に改善した点 特になし	無	無					
	中国残留邦人等地域生活支援事業	根拠法令 中国残留邦人等の帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律 事業の目的及び具体的な内容 中国残留邦人等の自立を支援するため、地域における支援ネットワークの構築等を行うことにより、中国残留邦人等が地域において生き生きと暮らすことができるよう支援する。日本語交流事業を民間団体「所沢中国帰国者交流会」に委託し、料理教室等を通じ日本語会話力の向上や日本文化の習得に努める。日本語交流事業への参加者に参加交通費の支給を行う。	H28予算現額	H28決算額(見込み)		①日本語交流事業参加延べ利用者数	日本語交流事業参加率 参加人数÷日本語交流事業参加延べ利用者数		中国残留邦人等が地域において生き生きと暮らすことができるよう支援することが目的のため、日本語交流事業参加率を指標とする。											
			H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合		H27年度目標	H27実績		H28目標値が未達成の理由・分析											
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		H28年度目標	H28実績		目標達成済											
	期間	H20年度～		H27予算現額	H27決算額		実績	100		100										
				1,469	1,456		②日本語交流事業参加交通費支給者数(述べ人数)													
				1,614	1,531		④4人													
			0.75人	1.00人																
			6,495千円	0.00人																
			0.95人	2.00人																
			8,146千円	0.00人																